



安全 安心を 求めて

関西大社会安全学部の試み

国内外を問わず、地震や温暖化にともなう巨大災害や事故、事件が多発している。こうした時代を生き抜くために求められるのは、災害や事故のメカニズムの解明にもとづくハードの整備による「防災」だけでは不十分で、事故や災害の際に人間がどう行動したかを解析し、被害を最小限にとどめる「減災」が必要と認識され始めている。

「減災」という考え方は以前からあったが、六千人以上の犠牲者を出した平成 7 年の阪神大震災以降、災害対策の大きな柱としてクローズアップされている。あれほどの大きな災害になるとハード面の対策だけで

危機回避に向け適切な判断できる人材育成 学部長就任予定の河田恵昭氏に聞く



阪神大震災の教訓を生かしたいという河田氏。事故や災害の際に被害を最小限にとどめる「減災」の必要性を訴える

かわた・よしあき 昭和21年大阪生まれ。京大大学院工学研究科博士課程修了。京大防災研究所長など歴任。現在、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長兼務。来年4月に関西大社会安全学部長、社会安全研究科長に就任予定。防災功労者内閣総理大臣表彰。

はじめる必要はないというところが明白になった。
今後、東海・東南海・南海地震をはじめとする巨大災害の発生が懸念事故について、「減災」の視点で反

省点が経験的に議論されてきただけで、それらが、体系的に整理され、災害に備えるために、国民の意識を変えざるを得ないインパクトになりえていないのが現実だ。

「減災」の力ギになるのは、人々の危機回避行動に影響を与える「情報」なのだが、どのような「情報」を流すのかは、現場からの発想が必要だ。役所が発する一方的な行政情報では役に立たないのだ。

例えば、災害時の避難勧告ひとつとってみても、以前よりその重要性が話題にのぼることは多くなったが、人的被害はなくなっていないし、役所が一方的に避難を強調しすぎることで新たな被害も生まれている。今夏の兵庫県佐用町の水害では、避難勧告により避難した住民が冠水した濁流に巻き込まれてしまった。また、昨年の岩手の地震では、あわてて避難しようとした高齢者がけがをしていくケースが目立った。

社会科学といった従来の学問体系にとらわれない学際的で多様な分野の教育研究に加え、災害や事故の現場に強い実践性を高める必要がある。結果として、人々の危機回避への行動に直接かつ具体的に影響を及ぼすことを目指すわけだから、非常に社会的にも責任が重く、壮大な取り組みとなる。

佐用町の場合、夜中に避難を促すのだから、例えば夜は危険だから、道路が水につかっているときは、むやみに外へでず、2階にあがって様

関西大学に開設される社会安全学部・大学院研究科が目指す取り組みの紹介を通じて、これからの安全・安心をどう実現していくべきかを考える。

「減災」への取り組みまっただなし

◇